



株主・投資家のみなさまへ
第35期 中間事業報告書
平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

RAD 日本ラット株式会社
本社：東京都新宿区四谷4-16-3
TEL: 03-5919-3001 FAX: 03-5919-3310
<http://www.nippon-rad.co.jp/>



日本ラット株式会社
証券コード／4736



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第35期 中間期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰とそれに伴う原材料価格の上昇といった不安材料はあったものの、IT分野の在庫調整の進捗、設備投資の改善、底堅い個人消費により、景気は踊り場を脱却し、穏やかな景気回復基調で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の収益改善などにより、IT投資は堅調に推移したもの、コストパフォーマンスに対する要求は依然として厳しく、受注単価の低下が続くなど、総じて厳しい経済環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、顧客満足度の向上と、それを達成する手段として品質向上運動を展開してまいりました。加えて、戦略的に必要とされる技術と個々の社員のキャリアとの融合を図る目的で、人材育成に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は、20億62百万円(前年同期比67百万円増)となりましたが、品質向上運動として取り組んだプロジェクト管理の徹底により、売上総利益率は18.6%と前年同期比4.2ポイント改善いたしました。また、連結経常利益は単独を下回るもののが6百万円(前年同期比71百万円増)となりました。当中間連結純利益は、遊休不動産の処分を決定したことによる効果等により、法人税等調整額が59百万円マイナスで計上されたため、94百万円を計上することができました。

今後のわが国経済は、上期に引き続き原油価格の動向並びに、中国や米国の景気動向など不安定要因はありますが、設備投資の増加や底堅い個人消費を背景に、景気は引き続き堅調に推移すると予測しております。当情報サービス業界におきましても、企業業績の改善が進んでいることなどから、IT投資は堅調に推移すると予測しております。しかしながら一方では、受注競争による単価の引き下げや、技術者の不足から外注単価の上昇が見込まれるなど、厳しい市場環境が続くものと思われます。当社グループは、このような状況のもと安定した収益確保のため、引き続き不採算案件の発生防止に努めてまいります。また、中長期的な成長力と収益力向上のため、関連会社を通じた新規事業として付加価値の高いソリューション・サービスへの投資を積極的に続けてまいる所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

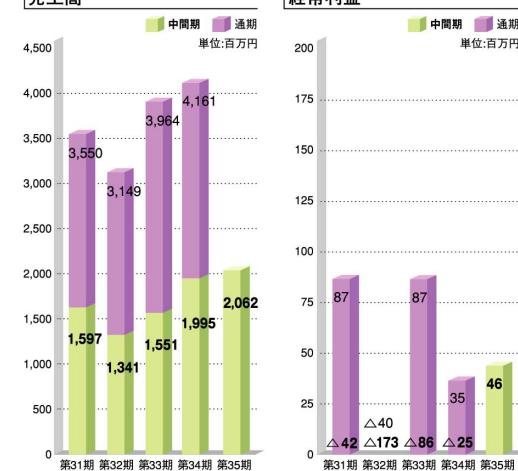
代表取締役会長

大塚 隆一

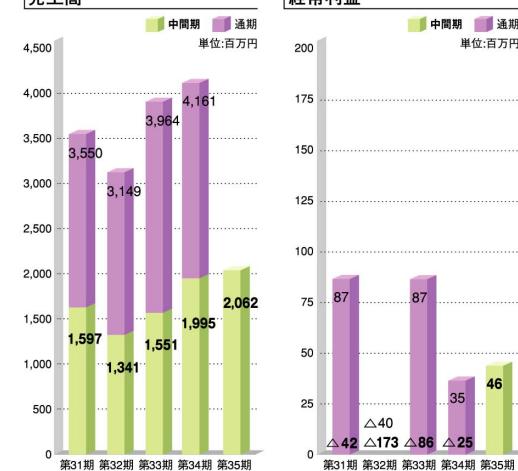
代表取締役社長

小中 政義

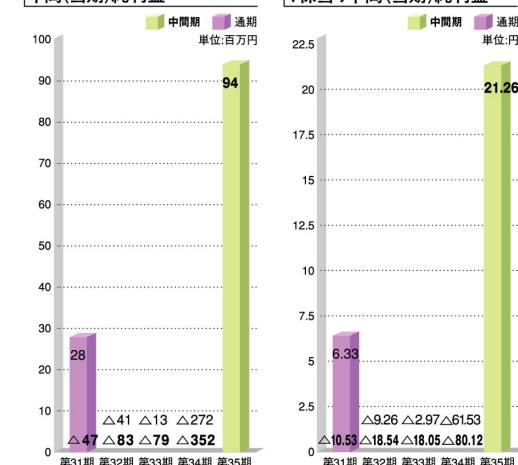
売上高



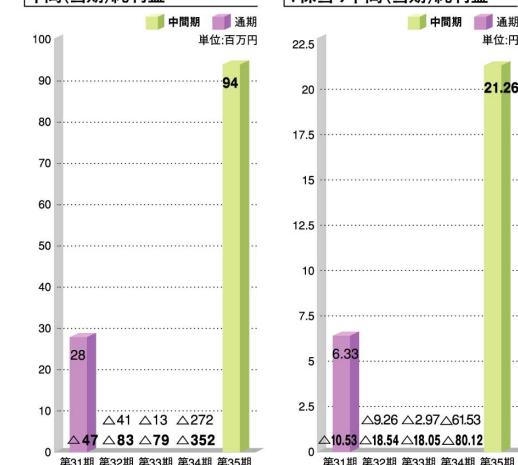
経常利益



中間(当期)純利益



1株当たり中間(当期)純利益



●グラフは目安であり、見やすく表示してありますので、ご了承ください。

●表中の太字は各中間期の数字です。細字は各通期の数字になります。



トピックス (平成17年9月30日現在)

「TM1」は業界最速BI/CPMツールです



リスクマネジメントを確立する手法としてCPMの重要性が高まり、日本版SOX法の施行を控え、企業におけるBI/CPMツールの導入が加速しています。「TM1」は、国際企業2500社の採用実績が物語る、業界最速のBusiness Intelligenceツールであり、日本経済新聞(平成17年8月19日付朝刊)でも「業界最速のBIツール」として掲載されました。平成17年9月22日には日経BP社主催の[BI/CPMフォーラム]に協賛し、BI/CPMの動向について講演を行いました。来場者の多くの方がBI/CPMに興味を示していることを再認識できましたので、今後とも、「TM1」の販売力強化を行ってまいります。

*CPM(Corporate Performance Management):企業パフォーマンス管理、BPMという場合もある

BOX一体型DLPリアプロジェクター

SI事業部は可動式BOX一体型のDLPリアプロジェクターの販売を開始しました。平成17年10月に幕張メッセで開催した[CEATEC JAPAN 2005]に出展し、50インチ・解像度XGAモデル「RL1000-SR1X」を初公開しました。DLPテクノロジーによる高画質表示・高寿命といった特長に加え、店舗やショールーム、アミューズメント施設等向けに、設置性・機動性・操作性を大幅に向上了しました。さらに、高輝度・高コントラストにより、スクリーンのすみすみまでシャープで鮮明な映像を表現します。



「PCテロッパー」

研究開発部が飯田電子設計(株)殿と共同開発した「PCテロッパー」は、Windowsユーザの画面上にメッセージテロップ文を強制的に表示するシステムで、各人がメッセージテロップ文を読んだかどうかを管理者が確認できる、というのが大きな特徴です。システムはWEBベースで作成されているため、メッセージ作成やユーザの登録作業、及びユーザがメッセージを読んだかどうかの管理者による確認作業は、WEBブラウザで簡単に行うことができます。平成17年8月より販売を開始いたしました。



印刷用デジタルデータ管理サーバ『ACTIVO Store』

『ACTIVO Store』は富士フイルムグラフィックシステムズ(株)殿との協業によって開発されたシステム製品です。印刷業界では、フィルムを使わないCTPが急速に普及し、CTPワークフロー化への移行が進んできています。この変革に伴い、フィルムワークフロー運用時に必要だった在版・置き版として保存していたフィルムに相当する“デジタルデータを管理すること”が、重要な課題の一つとしてクローズアップされてきました。そんなニーズにいち早く対応したのが、富士フイルムグラフィックシステムズ(株)殿の下版・在版管理サーバ『ACTIVO Store』です。この製品は、将来を見据えた先進的なスペックで、CTP時代にふさわしい理想的な“データの一元管理”を実現しています。この製品開発において、当社の持つLinux技術、データベース技術、画像処理技術が生かされています。



*『ACTIVO Store』は、富士フイルムグラフィックシステムズ(株)殿の商標です。
*CTP(Computer to Plate):印刷時にフィルム製作を省力化し、パソコンから直接刷版を作ること。

通信販売の受注管理支援

オープンシステム事業部では、某健康食品の通販システムを構築しています。コールセンターでの受注システムでは個人情報保護にも重点を置いた業務改善を行い、ホームページからの受注システムでは購入手順などの画面デザイン作成から、カード会社との決済、商品発送業者との連絡システムなどの支援を致しました。広告媒体等のマーケティング支援も行い、お客様の事業拡大に向けての協力も行っています。



「デマンド交通システム」

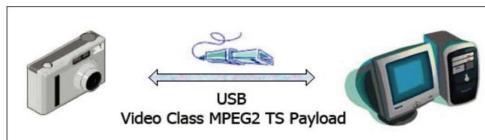


＜導入事例(福島県保原町)＞

アドバンスドシステム事業部が開発し、NTT東日本(株)殿が販売を担当している「デマンド交通システム」とは、タクシー会社や自治体の小型乗合自動車を利用して、利用者を自宅などから目的地まで送迎するという、予約型の交通システムです。バスのような低料金でありますながら、かつタクシーのようなドアtoドアの便利さを併せ持ち、導入地域の社会福祉にも貢献しています。平成17年10月現在、20の地域で導入されており、今後も導入予定があります。また、導入された地域で協議会が設立されるなど、新たな活動も広がりつつあります。

携帯やデジカメの発展した利用方法の開拓

子会社のインサイトインターナショナル(株)は、今期USB関連の新商品として『USBビデオクラス』『USB PTPクラス』『ファイルシステム』を新たに独自開発しました。その中でも、『USBビデオクラス』は、デジタルカメラや、携帯電話にUSB接続するだけで、撮影した動画をパソコンやプロジェクタ、そして今後大きなマーケット需要が見込めるデジタルテレビに表示させることができます。また、今後サービスが開始される、地上波デジタル放送を受信するテレビチューナー機能を搭載している携帯電話で、受信したテレビの画像をパソコンやプロジェクタ、デジタルテレビで即座に表示することができるようになります。



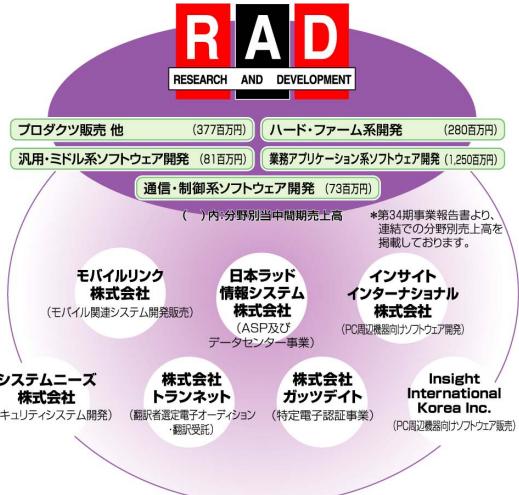
協業ハウジングサービスの構築

子会社の日本ラッド情報システム(株)は、某大手SI企業と協業を行い、これまでその構成に対しての運用コストが割高にならざるを得なかつた小規模構成案件を、安価にハウジングできるサービスを構築しました。また、インフラ・ハードウェア・ソフトウェアの運用監視を同社が代行し、ソフトウェアの保守を大手SI企業が代行する事により、エンドユーザは、小規模構成の案件でも専任管理者の確保・教育や、ソフトウェア及びハードウェアの管理を不要として、保守・メンテナンスなどの維持管理負荷を大幅に削減し、365日24時間安心してご利用頂けるようになりました。



デジタルタコグラフを利用した輸配送システムの提供

子会社のモバイルリンク(株)が現在、主力としておりますデジタルタコグラフを使用した運行管理システム・動態把握システムは、物流業界において着実に認知されつつあります。あわせて、同社の販売代理店である(株)大塚商会殿のご提案で、物流企業向けトータルシステムを同業他社(計6社)と協業する形で構築し、平成17年4月に新聞発表を行い、様々な物流企業よりお問い合わせを頂けようになりました。前期以上の売上増を計るため、現システムに画像機器との連動という新たな機能を追加し、リリースすべく準備を進めています。また、顧客満足度をより向上すべく、来期早々に東海・近畿地区への拠点進出も準備を進めています。



ネットワークサービスに多大な社会資本が投入された結果、都市空間では膨大で広範な情報がインターネットを経由して共有できるようになりました。企業においては、その益を最大限に活用すべく、インターネットによる企業情報の再構築が継続的に進行しています。その結果、一般社会とネットワーク、コンピュータ上の電子情報の関わりはますます緊密になり、便利な反面、多くの問題を生起するに至りました。データの保全や、それらの情報を多面的に必要なタイミングで提示するシステムの保全次第で、社会活動が麻痺状態となるという事件・事故が珍しくありません。当社は一般社会のバックエンドで活躍する汎用・ミドル系ソフトや、ハード・ファームウェア系のシステム開発の実績を基に、コストパフォーマンスの求められるシステム・開発スピードを要求されるマーケット最前線に適応できる先進的で安全なシステムを提供しています。また、当社で開発した製品・コンセプトをベースに国内外のパートナーから調達したソフト・ハードを加入了ソリューションを提供するビジネスも、当社のビジネスとして重要な部分を占めるに至っています。

先端分野では時刻認証システム、バイオメトリックス、ネットワークセキュリティ、地理情報、地図描画、移動体把握、計算流体力学、個人情報保護サービスなどの技術を中心としたビジネス開拓、製品提供を行っています。また、このような技術を実証・提供するための場として、インターネット・データセンターを運営し、お客様のビジネスが安全にティックオフすることを目指してサービスを行っておりま。

このような多岐にわたる分野において当社グループは活動を続けており、新しい技術に対する挑戦の精神と、これまで培ってきた経験を生かした安全なシステム提供を目指して、積極的な姿勢で業務の拡大に取り組んでいます。